事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-01-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	子ども・子育て会議事務費		部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	伊藤	
			担当者名	三枝	内線	3811	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-05	子ども・子育て会議事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠	子ども・子育て支援法		
終期設定	有	無	年度	法令等	認定こども園法一部改正法等		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	01	多様な子育て支援の展開				
目的	平成27年4月に施行された子ども・子育て支援新制度に伴い、子どもの認定や利用者負担額（保育料）の決定、給付対象施設の確認等のほか、子ども・子育て会議の運営等必要な事務を行うことで制度の円滑な施行を図ることを目的とする。						
対象者等	主に就学前の児童及びその保護者（一部事業については、就学児も含む）						
内容	<p>【荒川区子ども・子育て会議】</p> <p>事業計画や利用定員の設定等についての意見を諮るため、区の附属機関として設置。 委員構成 会長1名 副会長1名 学識経験者3名 保護者代表者4名 公募委員2名 事業者代表者7名 区代表者1名</p> <p>【荒川区子ども・子育て支援計画】</p> <p>平成27年～平成31年の幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画である子ども・子育て支援事業計画のほか、次世代育成支援行動計画、母子保健計画と一体のものとして策定。</p> <p>【主な事務】</p> <p>認定こども園、幼稚園、保育園等の利用を希望する子どもの認定 都又は区の認可を受けた施設・事業に対し、給付の対象となることの確認 認定と確認がなされた子ども及び施設・事業について給付費の支払い</p>						
経過	<p>平成24年 3月 2日 少子社会対策会議で「子ども・子育て新システムに関する基本制度」等決定</p> <p>平成24年 8月22日 子ども・子育て関連3法公布</p> <p>平成25年 4月 1日 子ども・子育て支援法一部施行</p> <p>平成25年 4月 9日 国子ども・子育て会議設置</p> <p>平成25年12月 1日 区子ども・子育て会議設置</p> <p>平成26年12月～26年3月 25年度区子ども・子育て会議2回開催</p> <p>平成26年 6月～27年3月 26年度区子ども・子育て会議7回開催</p> <p>平成27年 6月～28年3月 27年度区子ども・子育て会議3回開催</p> <p>平成28年 6月～29年3月 28年度区子ども・子育て会議3回開催</p> <p>平成29年 6月～30年3月 29年度区子ども・子育て会議3回開催予定</p>						
必要性	実施主体は区市町村とされており、すべての自治体において新制度に伴う事務は必須である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				3,795	95,316	1,886	1,102	1,084
決算額（29年度は見込み）				3,280	85,642	714	646	1,084
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	子ども・子育て支援事業計画			策定準備	策定	進捗管理	進捗管理	進捗管理
	会議開催回数			2	7	3	3	3

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	会議委員報酬	458	報酬	会議委員報酬	441	報酬	会議委員報酬	709
旅費	会議委員費用弁償	17	旅費	会議委員費用弁償	32	旅費	会議委員費用弁償	48
需用費	印本、食糧費	105	需用費	食糧費、消耗品	16	需用費	食糧費、消耗品	65
役務費	郵便料等、会議録作成	134	役務費	郵便料等、会議録作成	147	役務費	郵便料等、会議録作成	220
				使用料等	10		使用料等	42
				会議会場使用料			会議会場使用料	

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,656	行政収入	地方税		0
	物件費		205		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		91		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,952
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,952		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,952
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,952		
備考	物件費として郵便料や会議録作成費用等、会議の運営に係る費用がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>例年行われる制度改正に伴い、利用者負担に関する規定の詳細やその他の事業について、随時検討が必要である。</p> <p>事業内容を検討する際に、近隣区と足並みを揃える必要がある。</p> <p>効率的で柔軟な対応を図るため、国の求める窓口の一元化について、検討する必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区における子育て状況を把握するとともに他区市町村にヒアリングを行い、新規事業等の実施を検討する。	子ども・子育て支援について、全国的に共通する事業の実施だけではなく、区独自の特色ある事業を検討した。	会議で聴取した意見をもとに、事業の見直し及び新規事業の実施を検討していく。
制度の実施状況を振り返るとともに、今後の計画の進捗管理・評価方法の見直しを検討する。	会議において、制度の実施状況に対する報告及び評価を行った。	制度の実施状況の評価を受けて、近隣区にヒアリングを行いながら、計画の見直しを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	推進	法定事務であり、国の情報を正確に把握しながら、区としての実施体制を確立していくために、必要な事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,312	行政収入	地方税		0
	物件費		1,325		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		230
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		230
	賞与・退職給与引当金繰入額		183		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,590
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,820		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,590
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,590		
備考	物件費としてきつずニュースと子育ておでかけMAPの制作に関する需用費の費用がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	子育て応援サイト トップページ年間アクセス件数	72647	58634	44996	60000	60000	27年度に区HPに移行(統合)
	子育て応援サイト利用 トップページ年間アクセス件数		26444	27189	30000	30000	

問題点・課題	ホームページが有効に活用されるよう、利用者の声を聞きながら、より内容の充実、整理を図っていく必要がある。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区) 大田、葛飾、北、江東、品川、杉並、隅田、台東、湊、目黒は区が運営。中野、豊島、練馬、新宿、中央は官民連携型で運営。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	子育て支援施設等と連携し、子育て家庭へ、子育て支援情報を発信していく。	きつずニュース、子育ておでかけMAP等で、子育て支援の施設や事業の情報を提供した	きつずニュースの内容をより充実したものにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民が、子育てに関する有益な情報を、容易に入手するため、必要な事業である。

議(要旨)状況	平成27年11月会議 子育て情報「絆メール」の配信事業について
---------	---------------------------------

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		895	地方税		0	
		物件費		0	国庫支出金		0	
		維持補修費		0	都支出金		0	
		扶助費		0	分担金及び負担金		0	
		補助費等		1,032	使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0	その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		49	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,977	
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		1,977	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,977	
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,977		
備考	補助費等として、タクシー利用料金やファミリー・サポート・センター事業等の在宅育児支援事業への助成を行っている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	在宅育児支援事業等補助件数(延べ)	23	28	16	29	50	
	タクシー利用補助件数(延べ)	60	55	53	63	70	

問題点・課題	事業内容の周知を図るため、チラシ等の配付に努めるとともに、来庁した対象者にも事業内容を丁寧に説明する。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
補助対象の在宅育児支援事業等に新たに病児・病後児保育事業と乳幼児ショートステイ事業が追加されたことを踏まえ、周知を図る。	補助対象の在宅育児支援事業等に新たに病児・病後児保育事業と乳幼児ショートステイ事業が追加し、利用者にチラシ等で周知を行った。	補助対象の在宅育児支援事業等に新たに、ゆいの森が行う一時預かり事業を追加し、周知を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	多胎児を持つ子育て世帯に対し、必要な事業である。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-01-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	地域子育て見守り事業	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	伊藤	担当者名	伊藤 内線 3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-04	地域子育て見守り事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区地域子育て見守り事業実施要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	01	多様な子育て支援の展開				
目的	民生・児童委員及び主任児童委員が、在宅で乳幼児を養育している家庭を訪問し、子育て応援券（キッズクーポン）を配付することにより、在宅育児家庭状況を把握するとともに、在宅育児家庭が孤立しないように見守り、安心して子育てできることを目的とする。						
対象者等	絵本交換券：満1歳以下の在宅育児家庭（配付時に認可保育園等に保育されている場合は除く） 荒川遊園乗りもの券：満2歳以上3歳未満の在宅育児家庭 上記又はに該当し、配付時まで区内に住所を有する者 年齢は当該年度の4月1日現在						
内容	民生・児童委員及び主任児童委員（以下、民生委員等とする）が、担当区域内の対象家庭を訪問、キッズクーポン配付とともに、在宅育児家庭の実情把握に努め、子育て関連情報の提供や相談・助言を行う。 1 配付方法 事前に対象世帯（2歳児）に「民生委員等訪問のおしらせ」を封書にて送付し事業を周知する。 民生委員等が対象世帯を戸別訪問。 （ア）あらかわ遊園のりもの券（2歳児） 民生委員等が戸別訪問し、あらかわ遊園のりもの券（2,000円分）を配付。 区から郵送にて配付 絵本交換券（1歳児以下）の対象世帯に対して、郵送により配付。 （東京都荒川書店組合へ絵本交換申込書（往復はがき）で希望絵本を申込み。書店組合から絵本交換券（往復はがき返信分）を受取る。指定書店で絵本交換券と絵本の交換。） 2 周知方法：区報・ホームページ掲載						
経過	平成19年度 荒川区地域子育て見守り事業を実施(子育て需要調査を本事業で実施) 平成25年度 あらかわ遊園のりもの券（2歳児）の配付方法を戸別訪問から郵送に変更 平成28年度 あらかわ遊園のりもの券（2歳児）の配付方法を郵送から戸別訪問に変更 絵本交換券（1歳児以下）の配付方法を戸別訪問から郵送に変更						
必要性	児童虐待防止及び子育て支援のため、地域の中で孤立しがちな在宅育児家庭の支援策として、有効な事業である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各地域の民生・児童委員及び主任児童委員による戸別訪問配付（絵本の交換は、東京都荒川書店組合に委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		10,411	7,351	7,140	6,706	6,427	6,632	6,500
決算額（29年度は見込み）		9,770	6,429	6,082	5,756	5,798	5,751	6,500
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	絵本交換券対象児童数	2414	2436	2253	2240	2310	2271	2391
	絵本交換券配付児童数	2204	2238	2124	2088	2158	2252	2239
	のりもの券対象児童数	958	912	832	786	763	775	845
	のりもの券配付児童数	880	852	818	778	747	734	845

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	リスト作成事務補助	144	賃金	リスト作成事務補助	140	賃金	リスト作成事務補助	147
需用費	事務用消耗品・見本購入等	133	需用費	事務用消耗品・見本購入等	105	需用費	事務用消耗品・見本購入等	161
役務費	絵本交換券（往復葉書）等	450	役務費	絵本交換券（往復葉書）等	433	役務費	絵本交換券（往復葉書）等	534
委託料	地域子育て見守り事業委託契約	3,575	委託料	地域子育て見守り事業委託契約	3,605	委託料	地域子育て見守り事業委託契約	3,968
使用料等	荒川遊園乗物券	1,496	使用料等	荒川遊園乗物券	1,468	使用料等	荒川遊園乗物券	1,690

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,406	行政収入	地方税		0
	物件費		5,751		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		397
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		397
	賞与・退職給与引当金繰入額		133		行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,892
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		8,289		通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,892
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		7,892		
備考	行政費用の約7割を占める物件費の内訳は、主に給本交換等に係る委託料等となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	給本交換券(1歳以下)配付率(%)	93.21	93.41	99.16	95	100.00	対象児童数に対する配付率
	のりもの券(2歳児)配付率(%)	98.98	97.9	94.7	99	100.00	対象児童数に対する配付率

問題点・課題	民生・児童委員及び主任児童委員が在宅育児家庭にあまり知られていない状況があり、民生・児童委員及び主任児童委員が気軽に地域で子育て相談に応じることができるよう、その存在と役割を在宅育児家庭に理解してもらうことが必要である。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
対象の在宅育児家庭の現状を踏まえ、負担が少ない配付方法へ変更する。 ・戸別訪問: 2歳児 ・郵送: 1歳児以下	対象家庭への負担を減らすため、配付方法を、2歳児を戸別訪問にし、1歳児を郵送へ変更したことで、1歳児以下の対象者の配付率は上がった。	対象家庭への配付率を上げるため、引き続き28年度の配付方法を継続する。
チラシ等の内容をより分かりやすいものにし、事業内容の周知を図る。	区報掲載や、チラシの掲載方法を工夫し、周知を図った。	事業内容をより理解してもらえよう、事業案内を分かりやすいものにし、周知を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	民生・児童委員及び主任児童委員による在宅育児家庭の見守り事業として重要であり、今後とも実施していく。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		166	行政収入	地方税		0
	物件費		1,197		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		9		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,372
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,372		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,372
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,372		
備考	主に物件費として事業の運営委託費がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	派遣回数(延)	121	145	163	170	220	
	派遣人数(延)	347	475	439	493	640	

問題点・課題	需要拡大に対応できるよう、協力会員の増加を図る。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 他区について、区イベント等のための託児サービスは実施しているが、託児サポーター事業を実施しているのは荒川区のみ。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
ファミリーサポートセンター同様、協力会員募集説明会の実施回数を増やし、会員数増加を図る。	協力会員募集説明会の実施回数を増やし、会員数増加を図った。	区立施設やイベント等で協力会員募集の周知を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	ファミリー・サポート・センター事業と同様、託児事業として必要な事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		828	地方税		0	
	物件費		58	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		4,918	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		46	行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,850	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		5,850	通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,850		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,850		
備考	行政費用のうち約8割を、補助費等に当たる浴場組合への補助費用が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加親子(延べ人数)	12907	13779	13797	13402	15000	

問題点・課題	・事業参加者のマナーについて、他の利用者に迷惑がかからぬよう、広く周知していく必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区) 墨田区：毎月25日「すみだ家庭の日」にここ入浴証を持参の高齢者・子ども等は入浴料半額割引 足立区：毎月第1・3土曜日「家族ふれあいの日」入浴料約100円割引

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	チラシ等をより分かりやすい内容にし、事業の周知を図る。	チラシ内容を見直し、分かりやすい内容にするとともに、マナーの向上についても記載した。	年々、子育て支援関係機関が増えていくので、チラシ配布に漏れがないようにするとともに、マナーについても周知していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域の社会資源を活用した子育て支援策として、現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		662	地方税		0	
		物件費		301	国庫支出金		0	
		維持補修費		80	都支出金		215	
		扶助費		0	分担金及び負担金		0	
		補助費等		0	使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0	その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		215	
		賞与・退職給与引当金繰入額		37	行政収支差額(a)-(b)=(c)		865	
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		1,080	通常収支差額(c)+(d)=(e)		865	
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		865		
備考	ベビースーツ等設置費用にあたる物件費や、ベビーステーションの維持補修費が行政費用としてかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ベビーステーション設置数	60	61	61	62	65	累計値

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児を持つ親が気軽に利用できるよう、区内全域にわたって設置することが課題である。 ・「あらかわベビーステーション」の設置について周知を図り利用を促進する必要がある。
他区の実況	<p>(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)</p> <p>板橋(赤ちゃんの駅)江東(赤ちゃんの駅)北(赤ちゃん休けい室)足立(赤ちゃんほっとスポット)葛飾(赤ちゃんの駅)練馬(赤ちゃんスポット)墨田(赤ちゃん休けいスポット)中野(赤ちゃんほっとスペース) その他：都内1447施設(29年5月現在)が東京都「赤ちゃんふらっと」として届出あり</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	どの地域でも利用することができるよう、引き続き区内各地域の施設に設置を依頼する。	区内の既存施設の設備(備品)を新しいものに取り換え、環境整備に努めた。	新たな拠点が增えるよう、区内の各施設に設置を依頼する。
	紙媒体・Web問わず、各種情報提供ツールを活用し、利用の周知を図る。	あらかわ子育て応援MAPを新たに作成し、ベビーステーションの情報を更新した。	HPの更新など、細目にわたって情報提供をし周知を図る。
	すでにベビーステーションとして登録された施設についても、利用状況を把握し、より快適に利用できるよう改善を図る。	区役所内に設置しているベビーステーションの備品等を揃え、環境改善を図った。	利用者のニーズを把握し、より快適な環境の提供を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	継続	乳幼児をもつ親が安心して外出できる環境を創出するうえで、必要な事業である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,008	行政収入	地方税		0
	物件費		4,351		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		56		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,414
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,414		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,414
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,414		
備考	行政費用の約8割が物件費にあたり、絵本購入費となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	配布率(%)	98.8%	97.3%	100%	100%	100%	配布率 = 配布数/0歳3歳児人口

問題点・課題	・本事業は平成21年度から実施。当初3歳児絵本贈呈対象5冊で、1冊を平成24年度に変更した。平成24年度に変更した「とべ！ブータのパレイ団」は、平成26年度中に絶版となったため、平成28年度から「ママ、ぼくのことすき？」に変更したが、出版元に在庫が無く、今後、増刷の見込みがないとのことで、平成29年度から「はっぴいさん」に変更した。
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) 北区(子育て応援団事業で3歳児に絵本無料配布)、新宿区(絵本でふれあう子育て支援事業で3歳児に絵本無料配布)別途ブックスタート事業で板橋区・文京区・品川区・杉並区・墨田区・葛飾区・練馬区・港区が絵本無料配布

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成28年度から一部の絵本を変更したが、その絵本の増刷が見込めないため、それに替る絵本の選定が必要である。	3歳児絵本贈呈事業で、在庫限りの絵本「ママ、ぼくのことすき？」に替わる「はっぴいさん」を、平成29年度に向けて選定した。	毎年同じ絵本でなく、年度ごとに、一部絵本を変更することを検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	子ども及び保護者の評判も高く、親子のコミュニケーションを深めるきっかけのひとつとして必要な事業である。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考	平成29年度新規事業のため、平成28年度の行政費用なし。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実施施設数				2	5	
	延べ利用日数				672	1680	

問題点・課題	産後ケア事業について、国のガイドラインでは宿泊型・日帰り型・訪問型があり、荒川区でも今後は宿泊型以外の支援についても検討し、母子がより利用しやすい制度を構築する必要がある。
他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区) 千代田区、中央区、港区、文京区、台東区(7月～)、江東区、品川区、世田谷区、中野区、杉並区、北区(10月～)、練馬区、江戸川区が実施。台東区・北区については平成29年度途中から事業開始予定。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
			29年度の実績、実施内容を踏まえ、課題等を分析し、改善に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	家庭内で孤立しがちな産後間もない母子の支援策として、必要な事業である。

議(要旨)状況	平成27年11月会議 母子に対して日帰り型や宿泊型の支援を行うべき
---------	-----------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		580	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		32	行政収支差額(a)-(b)=(c)		612	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		612	通常収支差額(c)+(d)=(e)		612		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		612		
備考	平成28年度は、『子育て応援ブック』に応援店や企業を掲載したため、給与関係費以外の費用は掛かっていない。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	認定店・企業	47	50	47	48	55	

問題点・課題	地域全体で子育て世代への支援を担っていくことが課題である。そのため、協力店舗の新規開拓を行い、各事業者への声かけなどを継続的に実施し、周知を図っていく必要がある。また、利用者への周知方法も検討する必要がある。なお、紙媒体によるパンフレットの作成・配布については、今後必要性を検討していく。また、都の事業である「子育て応援とうきょうパスポート」との併存についても考慮の必要がある。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 実施区(応援カードなどによる割引など)：台東区(たいとうすくすく手形)、杉並区(杉並子育て応援券)、板橋区(すくすくカード(パウチャー券))、足立区(子育て支援パスポート)、北区(子育てにっこりパスポート)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内での快適な子育て環境整備のため、協力店舗の開拓を図る。	区報に協力店の募集記事を掲載し、周知を図った。	H P・区報等に掲載し、協力店の新規開拓を図る。
	各種情報提供ツールを活用し、協力店舗の周知を図る。	あらかじめ子育て応援ブック内に応援店一覧の記載をし、更なる周知を図った。	掲載内容をより充実したものにすする。
	より費用対効果の高いIPR方法を検討していく。	あらかじめ子育て応援ブック内に応援店パンフレットの内容を併合することで、効率的な周知を図った。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域の商店や企業と一体となった子育て支援を推進するため、必要な事業である。

況議(要旨)質問状	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		414	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		247
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		418		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		247
	賞与・退職給与引当金繰入額		23		行政収支差額(a)-(b)=(c)		608
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		855		通常収支差額(c)+(d)=(e)		608
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		608		
備考	行政費用のうち約5割にあたる補助費等は、子育てボランティア団体への補助として支出されている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	助成団体数	1	2	2	2	2	

問題点・課題	対象団体数が横ばいとなっているため、事業を積極的に周知し、子育てボランティア団体の育成・拡大を図っていく必要がある。 また、ボランティア団体のニーズを把握して、対象となる事業を拡充するなどの検討が必要である。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、子育てボランティア団体の育成を支援するとともに、事業の周知を図り、ボランティア団体のニーズを把握していく。	団体への支援やホームページによる周知を図った。	引き続き団体を支援するとともに、より積極的に事業に周知を図り、ボランティア団体の拡大を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	継続	子育てに関するボランティア団体の育成は重要な事業である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,312	地方税		0	
	物件費		48	国庫支出金		2,098	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,839	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2,098	
	賞与・退職給与引当金繰入額		183	行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,284	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		7,382	通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,284		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,284		
備考	行政費用のうち5割以上を学習ボランティアへの報償費を含む補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	開設場所(か所)	1	1	1	1	2	
	1日1館平均利用児童・生徒数(人)	17.5	13.7	14.7	17.5	20	

問題点・課題	学力向上及び自立支援を図るためには、コーディネーター及び指導員の質の確保や、教育的視点からの対応が不可欠である。 子どもの貧困対策として学習支援を行う法人が増えているため、法人のノウハウの活用についても、検討する必要がある。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区) 足立区、大田区、墨田区、練馬区、葛飾区、千代田区、中野区、杉並区では生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業を実施○江戸川区、品川区、新宿区、世田谷区、中央区、豊島区ではひとり親世帯の子どもを対象とした学習支援事業を実施

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	事業の効果検証を行い、事業の実施方法について、委託化も含めて検討していく。	委託化に向けた全地域実施のための検討や、学習支援事業の棲み分けなど他部を交えた検討会を行った。	委託化について具体的に検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	落ち着いて学習できる環境の場を提供するとともに、個別に学習相談や指導を行うことで、子どもの自立を促している。子どもの貧困対策のために必要な事業であり、推進していく。

況議(要質問状)	平成23年決算特別委員会「荒川区としても学習支援の活動の定着を目指すべき」
----------	---------------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,401	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		6,541	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		132	行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,075	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		9,075	通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,075		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,075		
備考	行政費用のうち約7割を事業実施団体への補助金にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助団体数		2	5	8	15	
	参加(登録)人数		41	92	150	200	年度末時点の登録実人数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 既存団体、新規団体について実施状況・課題の把握に努める 補助制度について引き続き検討していく
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
各団体の実施状況・課題の把握を行う。	補助交付団体との交流会を実施するなど、実施状況・課題の把握を行った。	引き続き、各団体の実施状況・課題の把握を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	主に生活困窮世帯、ひとり親家庭等の支援を要する子どものための居場所づくりは重要な事業である。

議(要)質問状	平成28年度6月会議 平成27年度2月会議 平成27年度9月会議 平成27年度6月会議 平成26年一定	ふれあい館など区施設を提供した事業を早急に具体化し実施すること 支援の拡充、公共施設の利用を検討すべき 熊野前ひろば館等の直営施設を使い、区として同様の事業を実施すること 事業に対する予算を拡充していくべき 全地域に居場所をつくる計画を策定するとともに、場所の確保も行うこと
---------	---	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,726	行政収入	地方税		0
	物件費		87		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		41,616
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		148,397		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		41,616
	賞与・退職給与引当金繰入額		205		行政収支差額(a)-(b)=(c)		110,799
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		152,415		通常収支差額(c)+(d)=(e)		110,799
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		110,799		
備考	行政費用の大半は私立幼稚園等保護者への補助にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助率(人数ベース)[%]	99.6	99.4	99.5	100	100	補助者数/補助対象者数(調書提出者) 区民税未申告者等は未払

問題点・課題	税金未申告者、区民税・国民健康保険料の滞納者には補助金を支出できないため、相談や通知を行い申告・納付を促す必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 区上乗せ定額13区、都区合算定額4区、その他4区 都基準額のみ1区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	本人宛に積極的に通知、電話連絡を行い、滞納による不利益を周知し、申告・納付を促す。	積極的な通知、電話連絡により、滞納による不利益を伝え、申告・納付を促した。	本人宛に積極的に通知、電話連絡を行い、滞納による不利益を周知し、申告・納付を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	保護者の負担軽減を図るために必要な事業であり、継続して実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,656	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		35,243		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		91		行政収支差額(a)-(b)=(c)		36,990
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		36,990		通常収支差額(c)+(d)=(e)		36,990
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		36,990		
備考	行政費用の9割以上を、私立幼稚園等入園料の補助金にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助率(人数ベース)[%]	100	99.5	99.2	100	100	補助者数/補助対象者数 区民税未申告者・滞納者は未補助

問題点・課題	税金未申告者、区民税・国民健康保険料の滞納者には補助金を支出できないため、相談や通知を行い申告・納付を促す必要がある。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 一律支給16区(平成27年度平均約59,687円)、所得別支給3区(豊島区0~30,000円、足立区50,000~100,000円、葛飾区80,000円~100,000円) 未実施区:千代田、港、中央区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	本人宛に積極的に通知、電話連絡を行い、滞納による不利益を周知し、申告・納付を促す。	積極的な通知、電話連絡により、滞納による不利益を伝え、申告・納付を促した。	本人宛に積極的に通知、電話連絡を行い、滞納による不利益を周知し、申告・納付を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	保護者の負担軽減を図るために必要な事業であり、現状の内容で継続して実施する。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,726	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		28,444
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		157,046		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		28,444
	賞与・退職給与引当金繰入額		205		行政収支差額(a)-(b)=(c)		132,533
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		160,977		通常収支差額(c)+(d)=(e)		132,533
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		132,533		
備考	行政費用の大半は私立幼稚園等保護者への補助にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助率(人数ベース)[%]	99.6	99.4	99.5	100	100	補助者数/補助対象者数 区民税未申告者・滞納者は未補助

問題点・課題	税金未申告者、区民税・国民健康保険料の滞納者には補助金を支出できないため、相談や通知を行い申告・納付を促す必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 幼稚園類の類似施設がある5区(江東、世田谷、中野、板橋、江戸川)のうち、類似施設に対する就園奨励費を区負担で行っていない区は、板橋・江戸川の2区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	本人宛に積極的に通知、電話連絡を行い、滞納による不利益を周知し、申告・納付を促す。	積極的な通知、電話連絡により、滞納による不利益を伝え、申告・納付を促した。	本人宛に積極的に通知、電話連絡を行い、滞納による不利益を周知し、申告・納付を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の制度改正に対応し、補助額の引き上げ等を行いながら実施する。

議(要旨)状況	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		168	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		11,730	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		9	行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,907	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		11,907	通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,907		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,907		
備考	行政費用の大半を、幼稚園類の幼児施設運営に対する補助費にあたる補助費等で占められている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	幼稚園類の幼児施設園児数	235	247	255	240	255	5月1日現在
	地方裁量型認定こども園園児数(短時間利用児のみ)	56					5月1日現在

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 対象園が、できるだけ補助金に頼らずに運営を行うために、園の経営・運営状況を把握し、本補助金の対象範囲を随時検討する必要がある。 運営費の一部を補助することにより、園の経営の安定性及び健全性を高めるだけでなく、教育・保育の質の向上や幼児教育の振興発展を図ることが求められる。
他区の実況	(実施 2 区 未実施 4 区 不明 16 区) 類似施設のある7区(江東、世田谷、渋谷、中野、板橋、江戸川)のうち、何も補助を行っていない区は4区(江東、渋谷、板橋、江戸川)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
園の経営・運営状況、また当補助金の充当先などを確認し、平成27年度の改善結果をふまえ、対応する。	実績報告書及び収支決算書の内容を通し、園の経営・運営状況を把握した。	平成28年度の評価内容及び他の補助金との整合性を取りつつ、対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	都の動向を踏まえつつ、現状の内容で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		504	行政収入	地方税		0
	物件費		46		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		17,500		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		28		行政収支差額(a)-(b)=(c)		18,078
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		18,078		通常収支差額(c)+(d)=(e)		18,078
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		18,078		
備考	行政費用の大半を、補助費にあたる、私立幼稚園の教育環境整備のための補助金が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	平均事業実施数	7	7	7	7	7	総事業数/実施園数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 各園において、施設等の整備や特色ある教育の実施が進んでいる。今後、安心・安全性の観点から、整備した施設等の維持・改修も課題となり、本補助金の範囲を見直しを検討する。 環境に配慮した取組について、区だけではなく、区民や区内事業者の協力を得て進めるべきであることから、本補助金により促進できるよう検討する。 各園において、さらなる魅力ある幼稚園づくりをすすめることが課題となっている。
他区の実況	(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区) 心身障害児関係補助：12区、健康管理補助：8区、中央区は私立幼稚園無し

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	教育環境のさらなる改善・質の向上をめざし、引き続き事業者からの要望を把握し、助言する。	私立幼稚園等において、検診関係の補助や障害児教育、情操教育に対する補助の充実など、求められている支援内容を把握した。	平成28年度に事業者から聴取した要望及び課題を踏まえ、対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	私立幼稚園運営の充実のため必要な事業であり、継続して実施する。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		168	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		821		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		9		行政収支差額(a)-(b)=(c)		998
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		998		通常収支差額(c)+(d)=(e)		998
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		998		
備考	行政費用の大半を占める補助費等は、私立幼稚園等教員の研修費補助にあたっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実施園数	5	5	5	6	6	区内幼稚園等は全園実施

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある幼稚園づくりを行うために、施設の整備といったハード面だけでなく、園児と触れ合う場面の多い教員等の資質といったソフト面の向上も求められており、本補助金により促進していくことが課題である。 また、補助金の戻入のある園においては、より多くの教職員が多種多様な児童の教育に生かせる研修に参加・学習し、本補助金をより有効に使ってもらうことが課題である。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 実施区：品川区、世田谷区、渋谷区、北区、練馬区 中央区は、私立幼稚園無し

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	教職員研修の積極的な情報提供を行い、教員の資質向上のための有効利用を促す。	東京都から通知される教職員研修やシンポジウム等の案内を定期的に各園に通知し、情報提供した。	平成29年度も引き続き各園に情報提供をしていく。教育の資質向上を目的とした教員のための補助であることを周知する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	私立幼稚園運営の充実のため必要な事業であり、継続して実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,574	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,417	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		142	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,133	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		6,133	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,133		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,133		
備考	私立幼稚園等預り保育への補助にあたる補助費等が、行政費用の5割以上を占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	預かり保育平均実施回数[回]	178	183	188	210	210	実施回数(延べ)/実施園数 5回×42週=210回
	1回あたり平均利用園児数[人]	9	13	14	15	15	延べ利用園児数/延べ実施回数

問題点・課題	平成29年度から、各園が短時間預かり保育か長時間預かり保育のどちらかの補助を選択する形となったため、各園が新補助(長時間預かり保育補助)を採用した方が有利となるタイミングを見逃さずに周知していく。 国の一時預かり事業(幼稚園型)の内容を把握し、制度改正等の動向を見守っていく。 また、待機児解消のため、幼稚園の活用についても検討する必要がある。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区) 実施区：新宿、文京、台東、墨田、品川、大田区、世田谷、渋谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬、足立、葛飾 中央区は私立幼稚園が無し

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き情報提供を行うとともに国の動向を見据えながら、必要に応じてヒアリング等を実施し、各園に補助支援を行う。	私立幼稚園における預かり保育の充実のため、各園にヒアリング等を実施し、利用実績ベースの補助体系を追加する要綱改正を行った。	待機児童解消の受け皿として、私立幼稚園における預かり保育を促進していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	保護者の就労などのニーズに対応するため、私立幼稚園の預かり保育について支援を行う。

議(要旨)状況	平成28年9月決算特別委員会 私立幼稚園における預かり保育・教育について
---------	--------------------------------------

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		336	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		660		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		19		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,014
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		1,014		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,014
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,014			
備考	行政費用のうち約6割が私立幼稚園等協会への事業に対する補助金にあたる補助費等が占めている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実施事業数	7	6	7	9	8	

問題点・課題	・例年、補助金の戻入があるため、私立幼稚園等の振興および教育内容の充実を目的とした事業の充実を図り、補助金をより有効に使うことが求められる。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 未実施区は、千代田区・港区 中央区は、私立幼稚園無し

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
より充実した事業内容とするため、保護者・児童向けの事業に対する評価を確認し、適宜内容を見直すよう助言する。	絵本の読み聞かせ、劇団公演、歌唱指導の会、母親教室の実施など、児童・保護者を対象とした取り組みが積極的に行われている。	平成28年度の取り組み結果を踏まえ、さらに充実した活動を支援する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	事業内容を精査し、現状を維持しつつ、実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		582	地方税		0	
	物件費		467	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		624	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		32	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,705	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,705	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,705		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,705		
備考	行政費用の大半を、AED交換設置に係る備品購入費にあたる物件費や、私立幼稚園等に対する安全対策補助にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助園数	1	2	1	3	3	安全対策設備設置
	補助園数	0	5	5	0	0	AED設置及び維持管理

問題点・課題	これまで、各園において学校110番の設置や防犯カメラの充実などの防犯対策については強化をしてきている。今後は、防犯対策だけではなく、防災用品や備蓄物資に対する補助など災害対策に関する補助の必要性を含めて検討する必要がある。
他区の実況	(実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区) 実施区：品川区、北区、新宿区(平成28年度より新設) 中央区は、私立幼稚園無し

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	27年度の検討結果及び社会的状況をふまえて、必要に応じて対応していく。	各園の安全対策の状況及び課題を明らかにし、全5園のAED交換を実施した。	28年度に生じた課題等をふまえて、各園の要望に沿った補助内容を検討していく。
	防犯カメラ未設置の園に対し、設置を推進する。	防犯カメラの設置を行った園に対し、補助金を交付した。	引き続き、防犯カメラ未設置の園に対し、設置を推進する。また、その他の防犯対策情報を園に提供していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	幼稚園等の安全設備充実のために継続して推進する。

況議(要旨)問質状	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		0	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		0	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		0		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考	補助の対象となる私立幼稚園等が無かったため、行政費用はなし。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実施園数	0	0	0	0	0	平成24年度真成幼稚園都補助金を活用し改修工事施工終了
							平成26年度道灌山幼稚園都補助金を活用し改築工事施工終了

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の耐震診断結果について、幼稚園等の設置者が正しく理解し、対応することが必要である。またその上で、耐震工事を早急かつ円滑に実施することが課題である。 例年実施される耐震改修状況等調査（都調査）を参考にするとともに、定期的に視察を行い、各園における施設の状況を把握しておく必要がある。
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区） 施設整備資金に対する利子補給：3区（文京区、練馬区、葛飾区）、施設整備・園舎増改築資金貸付：3区（墨田、世田谷、江戸川区）、施設整備資金融資：1区(江東区) 中央区は私立幼稚園無し

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	現況調査や耐震改修調査も参考にしつつ、必要があれば予算要求を行っていく。	予算要求時に各園にヒアリングを行い、今後の耐震化や老朽化工事、大規模修繕の実施予定を確認した。	事業の実施を予定している園に対し規模や費用など具体的な内容をヒアリングし、予算要求を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	需要を的確に把握しつつ、現状の内容で実施する。

議（要旨）	
-------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			地方税		0	
	給与関係費		1,008	国庫支出金		0	
	物件費		0	都支出金		0	
	維持補修費		0	分担金及び負担金		0	
	扶助費		0	使用料及び手数料		0	
	補助費等		15,813	その他		0	
	減価償却費		0	行政収入合計(a)		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,876	
	賞与・退職給与引当金繰入額		56	金融収支差額(d)		0	
	その他行政費用		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,876	
行政費用合計(b)		16,876	特別収入(f)		0		
特別費用(g)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,876		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0					
備考	行政費用の大半を、外国人学校在籍生徒の保護者に対する補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助者数(実人数)[人]	177	181	196	167	170	
	補助率(人数ベース)[%]	96.2	87.0	95.0	100	100	補助者数/在校生数(「調書」提出者数)

問題点・課題	個人申請の学校に在籍する保護者に対しては、申請漏れがないよう区報等での周知を行う必要がある。補助対象者を把握するために、転校や退学等の異動状況の報告及び書面の提出を呼びかける必要がある。 外国人学校に対し区税を支出することについて、取りやめて欲しいとの意見が区内外から寄せられることがある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 22区平均(平成28年度単価) 約7,800円(月額) 最高額(大田)月額11,000円 最低額(千代田、新宿、豊島、足立)月額6,000円 港区に限っては、朝鮮学校に限定している。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
申請漏れがないように、保護者及び学校に積極的に周知する。	区報等で、申請を促した。	平成28年の改善結果を踏まえ、区報等で周知を行う。
補助対象者を把握するため、転校や退学等の異動や授業料の支払い等の確認を行う。	学校に対し異動状況の確認をするとともに、保護者に通知で確認を行った。	補助対象の要件に該当するか、確認していく。
外国人学校そのものに対する補助ではなく、日本に在住する子ども・保護者に対する補助金であることを正しく伝える。	学校への補助ではないかという指摘に対し、外国人学校に通う子どもの学びを支援するための保護者補助であるという趣旨を伝えた。	補助の目的を正確に伝え、理解を求めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	同種補助金との比較や他区の動向を助案しながら事業を継続していく。

議(要質問)況	平成26年予定 平成26年一定 平成26年一定 平成27年二定	補助金の使途や朝鮮学校の教育内容を把握すること。 都の実態調査について区民に周知すること。 朝鮮学校の保護者への補助金を廃止すること。 神奈川県のように総連への補助金横流しがないか確認を。日本を貶める補助金を廃絶すべき。
---------	--	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-01-25	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	児童相談所移管準備事業		部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	西浦	
			担当者名	蜂谷	内線	3841	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-19-01	児童相談所移管準備事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	29年度	根拠	児童福祉法			
終期設定	有 無	31年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	04	児童相談所の設置及び円滑な運営				
目的	児童相談所を設置し、児童相談行政を担うことで、地域全体で切れ目ない一貫した相談・支援を行う。そして、全ての子どもと安全を守り、子どもたちが健やかに成長し、未来に希望を抱ける地域社会とするために、児童相談行政の更なる充実を図る。						
対象者等	区内の子ども及び家庭						
内容	都及び特別区間の連携体制を確保した上で、平成32年度の児童相談所開設（一時保護所併設）を目指す。 所在地：荒川区荒川一丁目50番3他 敷地面積：1,018.53㎡（セットバック分含む。） 延床面積：2,000㎡程度 整備スケジュール：平成29年度～30年度 基本設計・実施設計 平成30年度～31年度 建設工事 平成32年度 児童相談所開設予定						
経過	平成28年 5月 児童福祉法改正（特別区の児童相談所設置が可能になる。） 平成29年 3月 児童相談所開設に向けた計画書案を都に提出 平成29年 3月 基本設計等業務委託公募開始（プロポーザル） 平成29年 6月 基本設計等業務委託契約締結 平成29年 6月 児童相談所開設に向けた計画書案について都との協議開始						
必要性	児童虐待に関わる支援は、発生防止から相談、一時保護、家庭復帰まで、切れ目ない一貫したものである必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額							29,376	
決算額（29年度は見込み）							29,376	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報償費	アドバイザー謝礼	3,872
						旅費	他自治体の児童相談所視察	718
						需用費	消耗品	912
						委託料	基本設計等業務委託	23,800
						使用料等	住民説明会会場使用料	14
						負担金補助等	研修・講演会参加費	60

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考	平成29年度新規事業のため、平成28年度の行政費用なし。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	都及び特別区間の連携体制を確保する必要がある。 高度な専門性を有した質の高い職員の確保、育成といった体制の構築が必要である。 里親の拡大や児童養護施設（グループホーム等）の誘致など、社会的養護の体制整備が必要である。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	-	-	都及び特別区間の連携体制を確保するため、整理された課題について協議を進める。
	-	-	高度な専門性を有した質の高い職員を確保、育成するため、採用及び研修について庁内協議を進める。
	-	-	里親の拡大に向けた啓発事業の実施及び児童養護施設の誘致について検討を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	平成32年度の児童相談所開設に向けて重点的に推進していく必要がある。

況議(要質問状)	平成28年度6月会議 平成28年度9月会議 平成28年度11月会議 平成29年度6月会議	児童相談所設置に向けた課題への取組みについて 東京都児童相談所のノウハウや専門的職員の引継ぎ、広域的な連携の必要性について 児童相談所設置後の子ども家庭センターの役割について 児童相談所設置に向けた区の動向について
----------	---	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-01-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事			
事務事業名	公有財産管理	01-13-01	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	伊藤	担当者名	森島	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-13-01 公有財産管理費									
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）			建設事業			それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	・荒川区公有財産管理規則					
終期設定	有 無			年度	法令等					
実施基準	法令基準内			都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市								
	政策	03	子育てしやすいまちの形成							
	施策	01	多様な子育て支援の展開							
目的	保育施設（旧小台橋小学校）の施設維持管理等を行う。									
対象者等	保育施設（旧小台橋小学校）の施設利用者									
内容	保育施設（旧小台橋小学校） 他の施設管理者が管理しない部分の施設維持管理									
経過	平成16年度 小台橋小学校廃校に伴う跡地利用として保育園の誘致 保育園開設に伴い財産所管が子育て支援部となる 平成24年度 平成25年度から旧真土小利用の2団体が移転するため受入態勢のための整備を行う 旧町屋ひろば館を私立保育園園舎建替中の代替施設として25年1月～26年4月まで貸出 平成26年度 旧町屋ひろば館建物解体工事 藍染公園拡幅地として、土地を道路公園課に引継ぐ。引継ぎ後公園として整備 平成27年度 旧町屋保育園敷地測量、解体工事 私立幼稚園誘致用地として学校法人と事業用定期借地権設定契約を締結し、貸付 平成29年度 旧小台橋小学校解体工事 ～平成30年度									
必要性	適正な施設管理のため、故障等が発生した時は、速やかな修理が必要。									
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)									

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			3,171	300	62,357	44,938	425	116,125
決算額（29年度は見込み）			3,171	143	62,166	42,347	18	116,125
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	施設数		1	2	2	2	1	1

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	旧小台橋小トイレ修繕	17	需用費	管理施設消耗品費	18	需用費	管理施設小修繕費	425
委託料	土地測量・樹木剪定	4,696				工事請負費	旧小台橋小学校解体工事費（29年度分）	115,700
工事請負費	旧町屋保育園解体工事	37,635						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,656	地方税		0	
	物件費		18	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		91	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,765	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,765	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,765		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,765		
備考	物件費として管理施設に係る消耗品費がかかる他、事務処理を行う職員の給与関係費等がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	施設数	2	2	1	1	0	保育施設(旧小台橋小学校)H27旧町屋保育園解体工事

問題点・課題	計画に基づく解体まで適正に維持管理していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 老朽化施設の建替、大規模改修を計画又は実施中

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	適正に維持管理していく。	修繕等、適正な維持管理を行った。	適正に維持管理していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	財産の管理に伴う必要な処理を行っていくために、必要な事業である。

況議(要質問状)	平成26年決算特別委員会 旧小台橋小学校用地利用、活用計画について
----------	-----------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		248	地方税		0	
	物件費		9,839	国庫支出金		3,279	
	維持補修費		0	都支出金		3,279	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		6,558	
	賞与・退職給与引当金繰入額		14	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,543	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		10,101	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,543		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,543		
備考	行政費用のうち9割以上を事業の委託料に当たる物件費が占めている。また、国や都の補助金も一部受けて事業を実施している。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	活動回数(延)	9640	11450	10291	11500	14500	
	協力会員数(実)	365	380	409	410	500	

問題点・課題	需要拡大に対応できるよう、協力会員の増加を図る。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
協力会員募集説明会の実施回数を増やし、会員数増加を図る。	協力会員募集説明会の実施回数を増やし、会員数増加を図った。	区立施設やイベント等で協力会員募集の周知を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	子育て支援のために、必要な事業である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,898	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		1,195
	維持補修費		0		都支出金		597
	扶助費		1,906		分担金及び負担金		81
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,873
	賞与・退職給与引当金繰入額		160		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,091
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,964		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,091
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,091		
備考	行政費用は、職員の人件費等にあたる給与関係費と、入院料及び処置料等にあたる扶助費で構成されている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	入院助産決定件数	12	12	10	10	10	

問題点・課題	・妊娠中から養育に不安のある特定妊婦の場合、出産や子の養育について強力な支援が必要であり、相談者が保健師と子ども家庭支援センター職員に相談しやすい体制を築く必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
住民税非課税世帯で入院助産を希望するケースに対しては、都立病院への転院を勧め、真に助産が必要かどうかを精査する。	非課税世帯に対して、都立病院への転院を薦めると同時に、国保もしくは社保による出産育児一時金の直接支払制度の利用を促した。	引き続き住民税非課税世帯に対し、都立病院への転院を薦めると同時に、国保・社保による出産一時金の直接支払制度利用を促す。
養育に不安のある特定妊婦については、妊娠初期から保健師と子ども家庭支援センター職員に繋ぎ、連携を図る。	特定妊婦については、子ども家庭支援センターや保健師と共に自宅訪問を行い、出産から養育において必要な支援を包括的に行った。	特定妊婦については、妊娠初期から保健師と子ども家庭支援センター職員等の関係機関と連携を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法定事業であり、経済的に困窮している妊婦が安全な環境で出産できるよう、児童福祉事業として必要な事業であり、継続して実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,484	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		48,649
	維持補修費		0		都支出金		24,325
	扶助費		88,539		分担金及び負担金		102
	補助費等		10,380		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		73,076
	賞与・退職給与引当金繰入額		137		行政収支差額(a)-(b)=(c)		28,464
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		101,540		通常収支差額(c)+(d)=(e)		28,464
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		28,464		
備考	行政費用のうち8割以上を、施設への措置費にあたる扶助費が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	自立世帯数	7	10	8	5	5	
	自立人数	16	23	21	12	12	
	平均在所年数(年度末現在)(カ月)	14	22	28	24	24	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 入所者の自立に向けての力を引き出すとともに、自立に向けての課題や現状を的確に把握する必要がある。 母子生活支援施設での支援が必要なケースでありながら、入所につながらない傾向にある。 広域利用の場合、区内施設であっても母子保護の実施機関は措置元であるため、入所者に問題があった場合には措置元の自治体の母子・父子自立支援員の指導が必要であり、区外母子生活支援施設に広域で措置する場合は、荒川区が母子保護の実施機関になる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 母子保護事業は全区実施。自区内に施設を持たない区 3区(千代田、中央、文京)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
入所者と施設で話し合いながら短期・中期・長期的な目標を自立支援計画として明確に立てられるように計画票を改善する。	自立支援面接において個々の自立支援計画の進捗を確認した。	入所者と施設とで個々の具体的な目標を設定した自立支援計画を作成する。
区内・広域利用とも、困難な状況を抱えるケースは施設と自治体が連携して支援する必要もあるため、情報共有を密に行う機会を設ける。	従前の施設と区による入所者連絡会に加え、施設と区の母子・父子自立支援員による連絡会を行った。	施設と区の母子・父子自立支援員による情報連絡会を定期的に行うほか、入所者に関わる関係機関との連携を密に行っていく。
		支援が必要なケースが入所につながるよう、母子・父子自立支援員が相談対応の中で事業内容について丁寧に説明を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法定事業であり、養育に課題を抱える母子家庭の養育環境の改善に必要な事業であり、継続して実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-01-30	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ひとり親相談事業		部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	伊藤	
			担当者名	相談：中村、茶谷、羽田、米田、事務：石山	内線	3815	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	ひとり親家庭相談事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、東京都母子福祉資金貸付条例		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	03	子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援				
目的	母子・父子自立支援員がひとり親家庭からの経済上・生活上の問題等の相談に対応して支援を行い、ひとり親家庭の自立と安定、生活意欲の助長を図る。						
対象者等	区内在住のひとり親世帯（配偶者のない者で児童を扶養している者）						
内容	1 相談員による面接相談（常時実施） ひとり親家庭における生活相談、住宅相談、家庭紛争、医療相談、就職相談、その他 2 東京都母子福祉資金の貸付（母子福祉資金貸付事業参照）						
経過	昭和39年7月 母子福祉法施行 昭和40年3月 母子福祉法による母子相談員の設置要綱制定 昭和40年4月 福祉事務所区移管 昭和57年4月 母子及び寡婦福祉法と名称を改正 昭和62年4月 専任相談員制を廃止、面接相談員が兼務 平成12年4月 東京都母子福祉資金貸付事務が区長委任条項から「条例による事務処理の特例」制度に移行 平成14年11月 母子相談員の名称を母子自立支援員に改める 平成26年10月 母子及び父子並びに寡婦福祉法と名称を改正、母子自立支援員 母子・父子自立支援員 平成28年7月 母子・父子自立支援員と婦人相談員（正規職員）と相談員を兼務にした。						
必要性	法定事業であり、子どもの貧困対策の観点からも、ひとり親家庭の相談対応・支援する事業として極めて必要性が高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 母子自立支援員1名 1 ひとり親世帯の来所相談 2 関係機関との連絡、協力依頼及び訪問調査 3 自立に向けた支援						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		135	198	113	201	449	172	2,912
決算額（29年度は見込み）		112	189	102	181	321	136	2,912
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	母子福祉資金貸付相談	161	192	199	244	545	515	530
	住宅相談	14	19	22	10	42	37	40
	家庭紛争相談	1	3	1	0	0	0	0
	その他相談	308	406	374	291	820	832	826

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	14	需用費	消耗品費	17	報酬	非常勤報酬	2,363
需用費	印刷製本費	54	需用費	印刷製本費	69	共済費	社会保険料	358
役務費	口座振替手数料	30	委託料	口座振替手数料	44	旅費	旅費	8
委託料	口座振替初期費用	216	委託料	ペイジー受付料	5	需用費	消耗品・印刷製本費	110
委託料	ペイジー受付料	5	負担金補助等	東京都母子相談連絡研究会分担金	2	委託料	口座振替手数料等	71
負担金補助等	東京都母子相談連絡研究会分担金	2				負担金補助等	東京都母子相談連絡研究会分担金	2

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		7,700	地方税		0	
	物件費		135	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		2	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		424	行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,262	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		8,262	通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,262		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,262		
備考	相談業務が主になるため、行政費用のうち9割以上を職員の人件費等にあたる給与関係費が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ひとり親相談件数	545	1407	1384	1400	1400	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・転入や離婚で新たに来所したひとり親家庭の保護者が手当の手続きだけ行い、当係の相談につながりにくい傾向がある。 ・平成28年度、区で実施した「ひとり親家庭アンケート」の結果を踏まえ、相談体制の充実や集いの場所等の確保、さらに住宅入居時の支援等、ひとり親家庭施策の充実を図る必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ひとり親家庭アンケートを実施し、現況とニーズの把握に努める。また5年に1度の全国母子家庭調査においても確認を行う。	ひとり親家庭アンケート調査及び全国母子家庭調査においてひとり親家庭の現況とニーズ、事業の認知度について確認を行った。	ひとり親家庭応援メールマガジンの配信や民間住宅への転宅時の支援事業など支援策の充実を図る。
	ひとり親支援が効果的に行えるような組織体制等を検討する。	組織体制について、相談担当と事務担当に分けることで、相談者を支援事業へ適切に繋げられる組織体制へと変更した。	平成29年度に専任の母子父子自立支援員を配置し、相談体制の充実を図るとともに、区内ボランティア団体等との連携を深めていく。
	相談スキル向上のための研修や母子・父子自立支援員連絡会に出席、係内で共有し、相談者への対応の仕方の向上を図る。	研修・連絡会出席後、スキル向上のための知識・情報を係内で共有を図り、相談者一人ひとりにあった対応を心掛けた。	民間賃貸住宅への入居に際して、課題を抱えるひとり親家庭に対し、住宅の紹介や保証委託料の補助を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	法定事業であり、子どもの貧困対策として、ひとり親家庭の様々な課題解決の支援を行うため、推進を図る。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-01-31	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ひとり親自立支援給付金事業		部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	伊藤	
			担当者名	相談：中村・塩見 事務：石山	内線	3815	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	ひとり親家庭自立支援給付金事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	自立支援教育訓練給付金事業実施要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等	高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	03	子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援				
目的	ひとり親家庭の父または母の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図る。						
対象者等	区内在住のひとり親家庭の父または母で、児童扶養手当の支給を受けているか、又は同様の所得水準にある者						
内容	1 ひとり親自立支援プログラム策定事業 ひとり親自立支援プログラム策定員が、ひとり親の方をハローワーク等と連携して就労につなげる。 2 自立支援教育訓練給付金事業 資格取得のため、雇用保険制度の指定教育訓練講座を受講した際に、費用の60%相当額を給付する。 3 高等職業訓練促進給付金等事業 看護師、保育士等の養成機関において1年以上のカリキュラムを修業し、資格の取得が見込まれる場合、修業期間の全期間（上限3年間）非課税世帯月額100,000円、課税世帯70,500円を給付する。 4 親の学び直し支援事業 ひとり親家庭の親が、高卒認定を取得するための講座の受講費用を全額助成する。 5 ひとり親家庭民間賃貸住宅入居支援事業 民間賃貸住宅へ入居する際に、保証会社を利用する際に支払う保証委託料を補助する。						
経過	平成15年4月	国において高等技能訓練促進費事業及び自立支援教育訓練給付金事業開始					
	平成16年8月	荒川区において高等技能訓練促進費事業及び自立支援教育訓練給付金事業開始					
	平成26年4月	高等技能訓練促進費 高等職業訓練促進給付金に名称変更					
	平成27年4月	ひとり親学び直し事業開始					
	平成28年4月	1 高等職業訓練促進給付金等事業 修業年限の拡大（2年以上 1年以上） 対象資格の拡大（准看護師、歯科衛生士、製菓衛生師、調理師、社会福祉士） 支給期間の延長（2年 3年） 2 自立支援教育訓練給付金事業 給付金支給額の引き上げ（4割 6割）					
	平成29年4月	民間賃貸入居支援事業開始					
必要性	区報等でPRをする。窓口において、当該事業の対象者に事業説明をし、申請受理をする。 PR方法 児扶の現況届時にチラシ同封 区報掲載（8月の予定） ポスター掲示						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区報等でPRをする。窓口において、当該事業の対象者に事業説明をし、申請受理をする。 PR方法 児扶の現況届時にチラシ同封 区報掲載（8月の予定） 荒川区ホームページ						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		17,473	5,684	10,047	6,900	12,011	9,894	7,975
決算額（29年度は見込み）		8,740	5,579	4,676	6,340	7,890	5,728	7,975
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	自立支援給付金 件数	0	3	2	1	0	4	5
	高等職業訓練促進給付金 件数	6	5	4	6	7	4	7
	相談件数（延べ）	177	150	121	75	109	162	160

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	15	報酬	策定員報酬	1,224	報酬	策定員報酬	1,228
需用費	印刷製本費	58	旅費	策定員特別旅費	1	旅費	策定員特別旅費	8
費用金補助及び交付金	高等職業訓練促進給付金	7,817	需用費	消耗品費・印刷製本費	75	需用費	消耗品費・印刷製本費	79
			費用金補助及び交付金	高等職業訓練促進給付金	4,217	費用金補助及び交付金	高等職業訓練促進給付金	5,721
				教育訓練給付金	210		教育訓練給付金	180
				高校卒業程度認定試験合格支援	0		高校卒業程度認定試験合格支援	259
							民間賃貸入居支援事業	500

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,826	地方税		0	
	物件費		76	国庫支出金		6,331	
	維持補修費		0	都支出金		100	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		4,427	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		6,431	
	賞与・退職給与引当金繰入額		101	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		6,430	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1		
備考	行政費用のうち6割以上をひとり親の高等職業訓練等の給付金にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	高等技能訓練促進費支給件数	6	7	7	4	7	件数は年度毎の支給件数。継続支給者は年度毎に1件と計上。
	入学支援修了一時金支給件数	0	3	4	3	5	
	自立支援教育訓練給付金支給件数	1	0	4	3	5	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭では、非正規雇用・パート就労の割合が高い。 親の学び直し支援事業について、相談は年に数件あるが、実績に結び付いていない。 民間賃貸住宅への入居にあたって連帯保証人を確保できないなど、苦慮しているひとり親家庭が多い。
他区の実況	<p>(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)</p> <p>高校卒業程度認定試験合格支援事業<学び直し支援事業>実施区：6区(台東区、世田谷区、杉並区、豊島区、板橋区、足立区) 民間賃貸住宅入居支援事業<家賃助成事業含む>実施区：12区(千代田区、新宿区、渋谷区、文京区、目黒区、台東区、北区、杉並区、練馬区、大田区、江戸川区)</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	チラシや区報等でPRしていくとともに、相談等で対象者を知り得た場合には制度の活用について案内していく。	ポスター等も活用し、積極的にPRを行った。高等職業訓練貸付金についても、対象者となる方に案内を行った。	相談はあるが実績に結び付いていない親の学び直し事業について、周知を徹底する。
	就労に関するアンケートを今年度も実施し、無職又は求職中のひとり親の方を就労相談につなげる。	児童扶養手当現況届の際に就労に関するアンケートを実施し、積極的にひとり親就労相談に繋げた。	児童扶養手当現況時に就労に関するアンケートを実施し、より多くのひとり親家庭の方を就労相談へと繋げる。
		平成28年度に実施したひとり親家庭アンケートにおいて、ひとり親を対象とした住宅支援政策についてのニーズを把握した。	ひとり親家庭民間賃貸住宅入居支援事業を実施することにより、住宅支援を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	子どもの貧困対策として、ひとり親家庭の就業促進に向けた教育訓練や能力開発の機会を提供するために、推進を図る。

議(要旨)状	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,484	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		1,284		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		137		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,905
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		3,905		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,905
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,905		
備考	相談業務が主となるため、職員の人件費等を含む給与関係費と、専門相談員への報償費が大半を占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	家庭相談件数	158	199	174	200	200	
	上記のうち、専門相談員相談件数(再掲)	95	73	90	90	90	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭相談の中に、ひとり親になった場合の相談やDV被害に該当する相談内容があるので、母子・父子自立支援員や婦人相談員と連携して対応する必要がある。 ・家庭相談で対応している、親権や離婚、養育費、面会交流以外のあらゆる相談者が他部署から家庭相談として案内されるため、調整が課題である。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 家庭相談員設置区 18区。(うち東京家庭相談員連絡協議会 会員区15区) 未実施区(目黒・文京・中野・北・葛飾)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	相談内容によって、本人の同意を得て母子・父子自立支援員や婦人相談員が同席するなど適切な連携を図る。	相談内容によって母子・父子自立支援員や婦人相談員が同席して適切な対応を行った。	今後もわかりやすい周知を工夫していくとともに、他部署とも調整を図っていく。
	家庭相談としての相談内容について、区民・他部署からもわかりやすくするため、周知の工夫を図る。	HPやチラシを修正したほか、離婚届出用紙に「離婚する前に」のチラシを付け、親権や養育費などの相談先として家庭相談を明記した。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	法廷事業であり、保護者からの相談に応じて養育費の確保についての助言を行うなど、生活を支援するために必要な事業であり、推進を図っていく。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-01-33	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	女性相談事業		部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	伊藤	
			担当者名	相談：茶谷・後藤・羽田・来田、事務：菅野		内線	3814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	女性相談事務費（一部）					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	32年度	根拠	売春防止法・東京都女性相談員設置要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	03	子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援				
目的	女性の生活、職業、その他の諸問題について、婦人相談員が相談、助言指導、関係機関との連絡調整を行い、女性が自立と安定した生活を送るための必要な支援を行う。						
対象者等	区内女性						
内容	婦人相談員による面接相談及び必要な援助 1 荒川区女性福祉資金の貸付相談（新規貸付は現在休止中） 2 婦人相談 相談による指導・助言						
経過	昭和31年5月 売春防止法制定 昭和32年4月 東京都婦人相談所発足（売春防止法） 昭和32年6月 東京都婦人相談所一時保護事業開始（定員25人） 昭和40年4月 福祉事務所区移管 婦人相談員の身分を都職員から区職員へ切替 昭和62年4月 専任相談員制を廃止、面接相談員が兼務 平成28年7月 正規職員相談員を母子・父子自立支援員兼務とした						
必要性	法定事業であり、区内女性の安全と生活を守るために、極めて必要性の高い事業である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 婦人相談員4名（係長及び常勤2名・・・母子父子自立支援員兼務、非常勤専任婦人相談員1名）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		114	65	68	71	1,569	3,744	3,612
決算額（29年度は見込み）		86	50	38	44	1,489	3,574	3,612
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	女性相談	110	145	125	266	613	1414	1500

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	1,108	報酬	非常勤職員報酬	2,801	報酬	非常勤職員報酬	2,795
共済費	非常勤職員共済費	156	共済費	非常勤職員共済費	411	共済費	非常勤職員共済費	394
需用費	相談室消耗品・書籍等	70	旅費	非常勤職員特別旅費	34	旅費	非常勤職員特別旅費	48
役務費	移送費・電話料・郵送料等	125	需用費	相談室消耗品・書籍等	7	需用費	食糧費・消耗品費	29
委託料	婦人相談員検診費	22	役務費	移送費・電話料・郵送料等	204	役務費	移送費・電話料・郵送料	238
負担金補助等	婦人相談研究会費	3	委託料	同行支援事務委託等	111	委託料	同行支援事務委託等	102
			負担金補助等	婦人相談研究会費	6	負担金補助等	婦人相談研究会費	6

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		8,017	地方税		0	
	物件費		356	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		6	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額		453	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	8,832	0
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)	0	8,832	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	8,832
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	8,832	0
備考	相談業務が主となるため、行政費用の大半を、職員の人件費等に当たる給与関係費が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	女性相談件数(延べ人数)	266	613	1414	1500	1500	

問題点・課題	・ 婦人相談員は専門的知識と豊富な経験、高度な対応力が求められる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	婦人相談員の業務内容等について関係機関に充分周知を図るとともに、適切な支援を行うための関係機関相互の情報共有を図る。	関係機関を対象とした連携会議を開催し、情報共有を行った。	婦人相談員の業務内容等について、関係機関に周知するとともに、生保CWや保健師など日常的に関わる機関との打合せを密にする。
	婦人相談員の対応力向上のため、専門研修やスーパービジョンに積極的に参加する。	婦人相談員の専門研修の受講や、事務研などを通じた個々の相談員の対応内容などの情報共有に努めた。	専門的な研修の受講や他区の習熟した婦人相談員の対応に学ぶグループスーパービジョン等の機会を活用しスキルの研鑽に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	法定事業であり、生活に問題を抱えた女性への対応、支援を充実していくために必要な事業であり、推進を図っていく。

況議(要旨)問状	平成27年予算特別委員会 平成27年6月会議	婦人相談員の配置は十分であるか 若い女性の貧困、性暴力防止への取組について
----------	---------------------------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		83	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		5		行政収支差額(a)-(b)=(c)		87
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		87		通常収支差額(c)+(d)=(e)		87
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		87		
備考	新規貸付は停止しており、滞納者への対応が主な業務となっているため、職員の人件費等にあたる給与関係費のみ行政費用としてかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	貸付件数	0	0	0	0	0	
	償還率	89.2	90.7	89	89	89	

問題点・課題	償還意思は確認できているが、家計や健康の状況から滞納が長期にわたっているケースがある。
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区) 未実施区 14区(千代田、新宿、文京、台東、江東、目黒、大田、渋谷、中野、杉並、豊島、足立、葛飾、江戸川)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
継続して督促訪問を実施する。また必要に応じて夜間の訪問を実施し、日中会えない対象者に対し接触を試みる。	10月に実施した督促訪問では一定の効果があった。督促訪問でも会えない対象者には電話等で連絡を取った。	引き続き督促・催告を行うとともに、生保受給者のケースはCWと連携を取り、償還を促す。
引き続き滞納者に対し、定期的に通知・電話を行う。またケースワーカー等、関係部署との連携を強化していく。	偶数月の督促通知、夏期の督促訪問等を行い、納付を促した。また保証人とも連絡を取り、借受人に納付を促すよう努めた。	償還人数が少なくなっているため、一人ひとりの状況に応じたきめ細かい対応を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	休止・完了	類似事業で対応可能のため、23年度で新規貸付を停止している。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,242	地方税		0	
	物件費		822	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		68	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,132	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,132	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,132		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,132		
備考	行政費用は、職員の人件費等にあたる給与関係費と、各施設使用料にあたる物件費で構成されている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者延人員	765	576	758	758	765	
	利用券未引替延人員(日帰り)	106	160	100	100	90	22年度より統計

問題点・課題	子どもの貧困対策としてのひとり親家庭の支援策について改めて考えていく必要があり、本事業もその一つである。
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) 未実施区(千代田・文京・台東・墨田・江東・目黒・大田・中野・豊島・足立・葛飾・江戸川)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
27年度までの事業の周知方法について検証。随時、改善していく。	これまで通り区報やHPでの周知と共に、ひとり親応援メールマガジンを活用し、その都度情報を発信する。	ひとり親家庭アンケート調査の結果から、事業の認知度がさほど高くないことが明らかになったため、一層の周知に努める。
	28年度に実施した「ひとり親家庭アンケート」で、本事業の利用者から感謝の声が複数上がっているため、継続して実施していく。	利用対象施設の拡大を検討するなど、事業の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	ひとり親家庭へのレクリエーション機会の提供を行うために必要事業であり、継続して実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,242	行政収入	地方税		0
	物件費		954		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		68		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,264
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,264		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,264
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,264		
備考	行政費用は、職員の人件費等に当たる給与関係費と、ヘルパー派遣の委託料にあたる物件費で構成されている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ヘルパー利用時間数	421	637	497	418	418	
	ヘルパー利用平均時間数(1日当たり)	6.1	6.3	4.7	4.1	4.1	利用時間数/利用回数
	ヘルパー利用回数	69	101	104	101	101	

問題点・課題	利用希望者が申請書を郵送で提出する場合、担当が受け取るまでに時間がかかるため申請を受けられないことがある一方で、FAXを持たない家庭もあることから、多忙なひとり親家庭がより利用しやすい方式を検討する必要がある。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 未実施区 墨田区(ひとり親家庭に特化しない形で実施)・葛飾区(社会福祉協議会実施)・足立区(子育て事業として実施)・江東区・北区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
本事業についての国等の動向を踏まえて、事業内容についての検討を行う。	ひとり親家庭アンケートを実施し、事業の認知度を確認したところ、半数近くが知らない状況であった。	周知を徹底するとともに、実施方法を見直して区民が利用しやすい方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法定事業であり、ひとり親家庭の生活支援のために必要な事業であり継続して実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		11,261	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		621		行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,881
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		11,881		通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,881
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,881		

備考 貸付金といった将来的に返還される費用については、行政コスト計算書上には反映されません。そのため、職員の人件費等にあたる給与関係費のみかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	貸付件数	124	144	153	153	153	
	償還率	38.5	39.2	39.3	39.3	39.3	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 貸付相談の際にも、就労支援や居場所づくり事業等の他の支援につなげるなど、ひとり親相談としての視点で対応する必要がある。 償還事務についても、滞納し始めた際に事情を聴くなど、支援につなげることで滞納の長期化を防ぐ工夫が求められる。特に長期未納者に対しては、借受人自宅への督促訪問や、連帯保証人への請求、生保受給者であればCWとの連携を図る等、督促の強化を行う必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
貸付相談の中に他に困難な状況がないか丁寧に聞き、相談者と一緒に課題を整理していく。	相談者の世帯状況を詳しく聞き取ることで、就労相談等、貸付制度以外の支援にも繋げることができた。	引き続き、貸付相談の中に他に困難な状況がないか丁寧に確認し、相談者と一緒に課題を整理していく。
長期滞納者に対し定期的な通知・電話・訪問による督促を実施する。また保証人に対し借受人に納付する旨の声かけを依頼する。	偶数月の督促通知、夏期の督促訪問等を行い、納付を促した。また保証人とも連絡を取り、借受人に納付を促すよう努めた。	滞納初期段階より督促を実施し、滞納が長期化しないよう努める。支払いが見られない場合は電話・訪問等を随時行う。
		貸付相談時に、世帯及び家計状況を詳しく聞き取り、借入及び償還が計画的に行えるよう、相談者を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法定事業であり、ひとり親家庭の児童の修学のための資金貸付など、子どもの貧困対策として、必要な事業であるため継続して実施する。

議(要)質(問)状	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-01-38	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	児童手当給付事業		部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	伊藤	
			担当者名	本間	内線	3816	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	児童手当					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	47年度	根拠	児童手当法、荒川区児童手当関係事務取扱要綱、児童手当法の一部を改正する法律			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	01	多様な子育て支援の展開				
目的	児童養育家庭の生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。						
対象者等	受給者 中学校修了前までの児童を養育している者(所得制限あり) ・児童手当(所得制限限度額未満の者) ・特例給付(所得制限限度額以上の者)						
内容	支給月額(平成24年4月分より) ・3歳未満:月額一律15,000円 ・3歳以上小学校修了前:第1子、2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円 ・中学生:月額一律10,000円 ・特例給付:月額一律5,000円(平成24年6月分より) 支払月 6月、10月、2月に前月分までの手当を支給 受給対象者数 15,895人(うち外国人1,385人)、受給対象児童数 24,454人(うち外国人1,536人) (平成29年4月1日現在)						
経過	・昭和47年制度発足(義務教育前の第3子以降を対象)・平成12年改正(支給対象拡大 3歳未満 義務教育就業前)・平成16年改正(支給対象拡大 義務教育就学前 小学校第3学年修了前)・平成18年改正(支給対象拡大 小学校第3学年修了前 小学校修了前 所得制限緩和)・平成19年改正(乳幼児加算 3歳到達月まで第1子・第2子に関わらず月額5,000円を10,000円に増額)・平成22年度から子ども手当に移行。ただし、22年度は費用負担において児童手当支給の仕組みは継続。支給対象者(所得制限なし)中学校修了前までの児童を養育している者 支給月額 子ども一人当たり一律13,000円・平成23年度(特別措置法10月~3月)3歳未満月額一律15000円、3歳以上小学校修了前 第1・2子月額10000円、第3子以降月額15,000円、中学生月額一律10,000円・平成24年度改正により子ども手当から児童手当に移行。所得制限世帯一律月額5,000円支給。						
必要性	子育てに係る経済的負担の軽減に寄与している。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 窓口にて申請受付 認定 支給決定 給付 年1回(6月)受給資格確認のため現況届受付 平成29年度から児童手当等の業務一部委託(予算額36,397千円、本事業には未計上)を開始。						

(単位:千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,900	2,508,773	3,018,860	3,001,690	2,976,593	3,005,854	3,040,581
決算額(29年度は見込み)		435	2,449,174	2,927,201	2,936,192	2,970,432	2,987,023	3,040,581
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	児童数 3歳未満	4	4954	5036	5029	5199	5271	5500
	(月平均) 3歳以上小学校修了前	10	13645	14489	14887	14147	14282	14444
	中学生		4003	4296	4180	4176	4217	4372
	うち所得制限世帯		2298	2670	2095	2268	2487	2487

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
賃金	臨時職員雇用等	954	需用費	事務用消耗品購入・印刷製本	331	需用費	事務用消耗品購入・印刷製本	374
需用費	事務用消耗品購入・印刷製本	299	役務費	郵便料	2,311	役務費	郵便料	2,477
役務費	労働派遣契約・郵便料	2,880	委託料	封入封緘業務委託	385	委託料	封入封緘業務委託	445
委託料	封入封緘業務委託	438	扶助費	児童手当	2,983,995	扶助費	児童手当	3,037,285
扶助費	児童手当	2,965,860						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		13,443	地方税		0	
	物件費		3,028	国庫支出金		2,089,622	
	維持補修費		0	都支出金		445,637	
	扶助費		2,983,995	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		190	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2,535,449	
	賞与・退職給与引当金繰入額		739	行政収支差額(a)-(b)=(c)		465,757	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,001,206	通常収支差額(c)+(d)=(e)		465,757		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		465,757		
備考	行政費用のうち9割以上を扶助費にあたる児童手当が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	児童手当受給児童数	24096	23523	23836	24236	24236	月平均

問題点・課題	<p>公務員・別居監護による他の市区町村受給者などの二重支給を防止する。 対象児童の海外留学について厳正な審査を行う。 居住不明児童把握のため関係部署との連携を行う。 平成29年7月からマイナンバー制度における地方公共団体間の情報連携が開始されたので、適正な事務処理を行う。 平成29年度から窓口業務委託が始まったため、委託業者と職員間で連携を密にし、業務が円滑に進められるよう取り組む。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	マイナンバー制度について、平成29年7月の地方公共団体間の情報連携開始に向けて、必要な準備を進める。	国からの調査や情報をもとに、連携後の事務手順等を確認し、運用テストを行う。	運用テストの結果を基に、連携後の事務を適正に進める。
	平成29年度から開始予定の窓口業務委託を円滑に実施するため、必要な準備を進める	事務の委託化に向けたマニュアルを作成し、業務を受け渡す準備が整った。	委託した業務が滞りなく運用されているか十分に精査する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の動向を把握し、適切に実施していく。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-01-39	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	児童育成（育成・障害）手当給付事業		部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名		伊藤
			担当者名	平野	内線		3816
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	児童育成手当					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	47年度	根拠	荒川区児童育成手当条例・同施行規則		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	03	子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援				
目的	児童を養育している母子・父子家庭に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。						
対象者等	【育成手当】父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童（18歳になった日以降の最初の3月31日まで）を養育しているひとり親等 【障害手当】20歳未満で中度以上の障がいがある児童を養育している父母等						
内容	育成手当 児童一人 13,500円/月 障害手当 児童一人 15,500円/月 を申請のあった翌月から年3回（6・10・2の各月）にまとめて支給。都で実施していた、認定に係る障がい判定事務を16年度から区で実施。						
経過	都事業として始まり、現在に至る。（母子、父子ともに対象） 平成12年6月、所得制限限度額を特別障害者手当と同基準に改正。（所得制限強化） 平成24年度、報償費、一般需用費、役務費、扶助費を児童手当事業費から育成手当予算に独立させる。						
必要性	離婚等により生活が安定していないひとり親家庭等に手当を支給し、子育てに伴う経済的負担を軽減する必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 窓口にて申請受付 審査 決定・給付。年1回（6月）現況届により、受給資格を確認し継続の可否を決定。29年度から事務の一部（通知発送・現況発送準備、受付等）を業務委託。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		477,321	479,785	484,811	491,769	470,794	463,692	454,934
決算額（29年度は見込み）		461,713	478,453	484,730	480,871	469,672	462,943	454,934
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	育成手当児童数	2695	2784	2819	2800	2741	2642	2615
	障害手当児童数	133	146	147	144	136	146	142
	併給（再掲）	(19)	(21)	(17)	(21)	(25)	(28)	(22)
	受給児童数計	2828	2922	2966	2944	2877	2788	2757

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	事務用品、印刷製本	19	需用費	事務用品、印刷製本	19	報償費	判定医謝礼	24
役務費	郵便料	362	役務費	郵便料	272	需用費	事務用品、印刷製本	94
扶助費	育成手当 @13,500×延べ32,897人	469,292	扶助費	育成手当 @13,500×延べ32,826人	462,652	役務費	郵便料	428
	障害手当 @15,500×延べ1,629人			障害手当 @15,500×延べ1,267人		扶助費	育成手当 @13,500×延べ32,625人	454,388
							障害手当 @15,500×延べ900人	

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		8,040	行政収入	地方税		0
	物件費		291		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		462,652		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		419
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		419
	賞与・退職給与引当金繰入額		442		行政収支差額(a)-(b)=(c)		471,007
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		471,426		通常収支差額(c)+(d)=(e)		471,007
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		471,007		
備考	行政費用の9割以上を、児童育成手当にあたる扶助費が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	育成手当受給児童数	2653	2602	2642	2615	2615	(年度末児童数)
	障害手当受給児童数	142	150	146	142	142	(年度末児童数)

問題点・課題	障害手当について、身体障害者手帳、愛の手帳の確認とともに特別児童扶養手当受給状況を確認し、障害状況の把握に努める。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
障害手当受給対象者の障害状況について、特別児童扶養手当や障害者福祉課とも連携してさらに現状把握に努める。	障害手当受給対象者の障害状況について、特別児童扶養手当や障害者福祉課とも連携して現状把握に努めた。	障害手当受給対象者の障害状況について、特別児童扶養手当や障害者福祉課とも連携してさらに現状把握と制度周知に努める。
新システムの操作・入力方法マニュアルにレアケースの処理方法もストックしていく。	新システムの操作・入力方法マニュアルに発生した範囲でレアケースの処理方法を追加した。	マイナンバーの情報連携により変わる事務処理を整理し、滞りなく認定等ができるようにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の内容で実施していく。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		14,754	地方税		0	
	物件費		509	国庫支出金		212,886	
	維持補修費		0	都支出金		58	
	扶助費		640,666	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		690	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		213,634	
	賞与・退職給与引当金繰入額		802	行政収支差額(a)-(b)=(c)		443,097	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		656,731	通常収支差額(c)+(d)=(e)		443,097		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		443,097		
備考	行政費用のうち9割以上を児童扶養手当にあたる扶助費が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	児童扶養手当受給児童数	2093	2064	2058	2058	2058	
	特別児童扶養手当受給児童数	187	180	183	183	183	
	父子手当受給児童数(再掲)	101	122	137	137	137	の再掲

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・29年7月マイナンバーの情報連携が始まるため、各種申請・現況の受付や受給者への案内方法等を見直す必要がある。 ・現況届事務の一部委託化に伴い、現況の受付方法等を見直す必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
第2子・第3子以降の加算額増額に伴うシステム改修を進めるとともに、受給者に変更額の周知を図る。	第2子・第3子以降の加算額増額に伴うシステム改修を行い、区報、HP、証書交付時に案内を入れる等で受給者に変更額を周知した。	マイナンバーの情報連携により、変わる事務処理を整理し、滞りなく認定等ができるようにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の基準に基づいて実施していく。

議(要)質(問)状	平成16年二定 平成19年二定 平成20年 平成28年6月会議	物価スライドによる児童扶養手当の削減に反対すべき。 申請主義の改善について 父子手当の創設について 児童扶養手当の支給月を年3回から毎月支給にするべき。
-----------	--	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-01-41	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	子ども医療費助成事業	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	伊藤	担当者名	大澤
						内線	3817
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-01	子ども医療費助成事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	4年度	根拠	荒川区子どもの医療費の助成に関する条例			
終期設定	有 無	年度	法令等	同条例施行規則			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	01	多様な子育て支援の展開				
目的	子どもの医療費の保険診療分の自己負担分を助成することにより、子どもの健やかな育成を図り、児童福祉の増進と子育て世代への支援を行う。						
対象者等	15歳に達する日の最初の3月31日までの児童（生活保護受給者、施設入所者は対象外）。区内在住で健康保険に加入していることが条件。 29年3月末児童数 乳幼児：12,428人 子ども：13,409人						
内容	申請により医療証を発行し、健康保険の自己負担分（乳幼児：2割 子ども：3割）の助成を行う。 現物給付：医療機関窓口で医療証を提示することにより、保険診療分は自己負担なしで受診 現金給付：都外医療機関受診等で受給者が立替払いした場合に、償還払い（口座振込）により給付 平成12年10月より一部負担金（食事療養費）制度を導入（都制度分、区単独分ともに導入） ・一般世帯1日780円、住民税非課税世帯1日650円（入院が90日を越えると500円） ・住民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者は1日300円 本事業は、都制度による事業であるが、所得による給付制限（児童手当と同額）及び小学生以上の自己負担について補助制限があるため、都制度で対象外となった世帯及び医療費補助に対しては、区の単独事業として給付している。（19年度より財調算入） ひとり親医療助成対象児童は、子ども医療助成が優先される。 平成28年4月より、食事療養費 1食360円（平成18年4月から28年3月まで 1食260円）						
経過	平成 4年10月 区単独事業として開始（0～2歳児） 所得制限なし 平成 6年 1月 都補助制度開始（0～2歳児、所得制限有り） 平成 7年10月 区単独対象拡大（就学前まで対象拡大） 平成13年10月 都対象拡大（就学前まで、所得制限有り） 平成14年10月 健康保険制度改正で3歳未満児の医療割合が3割から2割に変更。 平成19年 4月 区単独対象拡大（義務教育修了前まで対象拡大） 平成19年10月 都対象拡大（義務教育修了前まで）自己負担分の1/3を助成。 平成20年 4月 健康保険制度の改正により就学前児童の負担割合が3割から2割に変更。 平成21年10月 都助成拡大（義務教育就学児 入院：食事代を除く自己負担額全額、通院：1回200円を控除した額）所得制限有り。						
必要性	医療機関を利用する機会が多い、子育て家庭への経済的な負担軽減を行うために必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 現物給付の医療費の審査、医療機関への支払に関する事務を国保連・基金に委託。現金給付は区が直接対象者に給付。平成29年度より窓口業務等一部委託化。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		864,034	872,012	881,406	881,844	911,414	963,229	989,179
決算額（29年度は見込み）		852,040	869,883	871,784	879,284	905,329	947,886	989,179
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	乳・子医療証交付児童数（3月末）	24249	24523	24690	25132	25537	25837	25837

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	繁忙期補助（臨時職員雇用）	1,926	需用費	事務用品、印刷製本	488	需用費	事務用品、印刷製本	549
需用費	事務用品、印刷製本	489	役務費	郵便料	1,772	役務費	郵便料	1,920
役務費	郵便料	1,604	委託料	レセプト審査支払委託料	34,315	委託料	レセプト審査支払委託料	35,567
委託料	レセプト審査支払委託料	34,200	扶助費	医療助成費	911,311	扶助費	医療助成費	951,143
扶助費	医療助成費	867,110						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		12,763	地方税		0	
	物件費		36,575	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		911,311	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		474	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		474	
	賞与・退職給与引当金繰入額		702	行政収支差額(a)-(b)=(c)		960,877	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		961,351	通常収支差額(c)+(d)=(e)		960,877		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		960,877		
備考	行政費用のうち9割を扶助費に当たる医療助成費が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	医療証交付児童数	25132	25537	25837	25837	25837	

問題点・課題	平成29年度から窓口等業務委託が始まったため、委託業者と職員間で連携を密にし、業務が円滑に進められるよう取り組む。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 食事療養標準負担額助成実施区(12区)：中央、港、新宿、台東、品川、目黒、大田、世田谷、渋谷、豊島(乳のみ)、練馬、江戸川 高校卒業までの医療費無料化実施(2区)：千代田、北(入院のみ)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
事務の委託化がスムーズにできるよう、マニュアルの作成及び事務の見直し等準備を行う。	事務の委託化に向けたマニュアルを作成し、業務を受け渡す準備が整った。	委託した業務が滞りなく運用されているかを十分に精査する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の内容で実施していく。

況議(要質問状)	平成27年6月 対象者の拡充について 平成29年予特 入院時食事療養標準負担額について
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		8,257	行政収入	地方税		0
		物件費		2,230		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		66,449		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		38
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		38
		賞与・退職給与引当金繰入額		454		行政収支差額(a)-(b)=(c)		77,353
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		77,391		通常収支差額(c)+(d)=(e)		77,353
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		77,353			
備考	行政費用のうち8割以上を、ひとり親家庭への医療費助成として支出した扶助費が占めている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	医療費助成対象者数	1950	1815	1796	1796	1796	
	対象世帯	1404	1314	1289	1289	1289	

問題点・課題	現況届出時などに送付する通知が事業ごとに作成されているため、手続きや用意する書類がわかりにくいことがある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
現況届出時などに送付する通知を児童扶養手当用の通知とまとめることにより、よりわかりやすいものにする。	現況届出時などに送付する通知を児童扶養手当用の通知とまとめることにより、よりわかりやすいものにした。	引き続きほかのひとり親家庭を対象にした事業と連携し、対象者への周知や受給要件の確認を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の内容で実施していく。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,898	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		13,586	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		16	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		16	
	賞与・退職給与引当金繰入額		160	行政収支差額(a)-(b)=(c)		163,552	
	その他行政費用		146,924	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		163,568	通常収支差額(c)+(d)=(e)		163,552		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		163,552		
備考	行政費用の大半を、建設事業費補助金等にあたる「その他行政費用」が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	私立幼稚園等数(現行)	5	5	5	6	6	
	私立幼稚園数(新設)				1		平成29年4月 1園開設 平成28年度中に整備

問題点・課題	関係機関との調整を図りながら東京都私立学校審議会へ設置認可の付議、建設事業費補助金交付等、資料作成など慎重に進める。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
建設事業費補助金を適切に交付するため、申請資料に漏れないよう確認し、慎重に進める。	建設事業費補助金について、申請資料を確認のもと、適正金額を交付した。	
無事に竣工を迎えられるように、関係機関と連携し、地域住民に配慮しながら進める。	地域住民の要望に対応しながら、無事に建設工事が竣工した。	
資料作成等を慎重に進め、私立学校審議会へ、設置認可を付議する。	私立学校審議会設置認可の承認を受け、区においても当幼稚園の設置を認可した。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	休止・完了	29年4月に開園

議(要旨)問(状)	
-----------	--